政府戦略・イノベーション支援策

復権 モノづくり

「強い日本」復活のカギに

政府は安倍晋三政権が推し進めるアベノミクスの「3本目の矢」、成長戦略を6月14日に閣議決定する方針。安倍首相は成長戦略の基本方針の第3弾を同5日に表明して同戦略の骨格を固める。安倍首相が政権公約で目指す「強い日本の復活」でカギとなるのは、成長戦略具現化の主役である企業のイノベーションへの挑戦。経済界が蓄積してきた優れた技術を開花させるには、政府が規制改革や研究開発支援を大胆に打ち出し、企業がイノベーションに挑む環境整備が欠かせない。

アベノミクスの「3本目の矢」である成長戦略に期待が高まる

研究開発投資促す

税制・特区でチャンス創出

13兆円水準を維持していた日本企業の研究開発費は、2008年のリーマン・ショック後に12兆円規模に落ち込んでいる。企業の研究開発費の減少はイノベーションの〝在庫〟が目減りすることであり、日本の将来の産業競争力が低下することと同義だ。政府は税制措置といったインセンティブを拡充して、企業の投資意欲を喚起する必要がある。

安倍首相は5月17日に表明した成長戦略の基本方針第2弾の中で、ソニーがかつて、新技術に果敢に挑む「社会の実験台」となることで企業競争力を高めたことを引き合いに出した。そして、「新たなイノベーションに挑み続ける企業に大きなチャンスを創る」ことが安倍政権の役割だと明言した。

政府が6月14日にも閣議決定する成長戦略を具体化するための〝玉だし〟の役割を担う「産業競争力会議」。同会議は成長戦略を実現するための必要条件として「イノベーションの強化」を掲げる。

産業競争力会議の民間議員で、同テーマ別会合の「科学技術イノベーション」部分の座長（主査）を務める東レの榊原定征会長は「日本が勝ち残るには技術で勝つ以外ない」と言い切る。

榊原会長はかねて、企業と政府が研究開発政策や役割を一体で織り込むことで効果を上げている「米国競争力法」の日本版の制定を提唱している。第9回の産業競争力会議で茂木敏充経済産業相は、日本版競争力法となる「産業競争力強化法案」の策定を提案。成長戦略では企業がイノベーションに挑戦する環境を制度面で整える政策が盛り込まれる。

「成長戦略を実現する1丁目1番地」（安倍首相）である規制改革。6月上旬には規制改革のテーマや見直しなどのスキームを定めた「規制改革実施計画」が閣議決定される。安倍首相は企業のイノベーションへの挑戦を阻害する規制を、可能な限り一掃することを目指す。

これまでの議論で医療機器分野は、審査の迅速化や再生医療の推進などを方向付けた。エネルギー分野は、再稼働が不透明な原子力発電所の電源穴埋めに欠かせない、石炭火力発電所の新増設、改修の審査と手続き期間の短縮などに道筋を付けるといった成果がある。

規制改革は歴代政権のいわば永遠のテーマ。時代の要請とともに、また「イノベーションに応じて」（規制改革会議の大田弘子議長代理）見直しが必要なのは言うまでもない。安倍首相のリーダーシップと政治決断にかかっている。

安倍首相は成長戦略で、日本を「世界に誇る『実証先進国』にする」と宣言した。トップセールスなどを強化して、日本の優れたインフラの輸出額を「20年までに3倍の30兆円に拡大」する一方で、世界の技術や人材、資金を日本の成長に取り込むことが成長戦略の「もう一つのカギ」。

成長戦略ではその「テストベッド」として、政府が戦略的に規制改革などを実施できる、アベノミクス特区（国家戦略特区）を盛り込む方針。また、規制改革を待たずに自らが実験台になることをいとわない企業に、新技術や事業の創出で障害となっている規制を一定期間緩和する「企業実証特例制度」の創設を検討する。

「産業競争力会議」主要テーマ

【産業分野】

1 民間投資と所得増大のための新陳代謝の政策パッケージ

『産業競争力強化法案』（仮称）を策定し
①民間投資（設備・R＆D）の拡大
②新市場の開拓、公的保険の隣接分野の民間開放
③事業再編の促進
この三つを中核に新陳代謝の政策パッケージを実施、人材・技術・資金の成長分野への円滑な移動を実現する

2 過小投資の是正

①生産設備の新陳代謝の促進（税制措置など）
②リースを活用した新規設備投資の促進
③クリーンエネルギー・ファイナンス制度の創設
④研究開発・先端製造機能の国内維持・強化

3 過剰規制の改革（フロンティアの開拓）

①公的保険の隣接分野の民間開放に向けた適法性確認のための認定制度の創設
②企業実証特例制度の創設
③新事業創出に向けた税制措置
④創業・再チャレンジ時における個人保証の負担の軽減
⑤スピンオフ（大企業からの独立）支援専門チームの創設
⑥地域における起業・創業の支援

4 事業再編の促進

①収益力の飛躍的向上に向けた経営改革を後押しする
②過剰供給構造にある分野での再編を迫る
③株主などから経営者への働きかけを強化する（コーポレートガバナンスの強化）

5 グローバルトップ企業を目指した海外展開支援

①グローバルニッチトップ（規模は小さくても世界になくてはならない企業）を目指す日本企業に対する金融・人材支援
②インフラ輸出や海外展開のためのリスクファイナンス支援の強化
③中小企業・中堅企業の海外展開支援

【健康・医療戦略】

①医療分野の研究開発の司令塔機能として「日本版NIH」を創設
②医療技術・サービスの国際展開の中核組織「MEJ（メディカルエクセレンスジャパン）」の創設
③ICTの利活用の促進

【観光立国推進】

①訪日外国人旅行者2000万人の達成
②国際会議の誘致促進

【教育】

①海外大学の教育ユニットの誘致
②理工系人材育成戦略（仮称）の策定
③大学発ベンチャー支援ファンドへの国立大学による出資を解禁

【国家戦略特区】

1 深夜急行バスと都営バスなどとのネットワーク

2 外国企業誘致による日本経済再生に向けた特区のバージョンアップ

①誘致対象外国企業に対する法人税実効税率のさらなる低減
②外国人向け医療の充実
③特区エリア内都営バスの24時間化

3 24時間・365日ビジネスの支援

①帰宅困難者対策施設の確保
②事業継続を図る自立分散型エネルギーの確保
③新電力の育成による電源供給の多元化

4 外国人子弟の教育環境の充実

①特区エリア内にインターナショナルスクールを誘致
②海外トップスクールの誘致を支援

希望の星 FCV

未来の車が社会・生活変える

2015年に日本、米国、欧州、韓国の主要自動車メーカーが市販を開始する燃料電池車（FCV）。成長戦略ではイノベーションへの象徴的な存在として、この〝究極のエコカー〟であるFCVの規制が成長戦略策定に先がけ、前倒しで見直しが進む。

なぜFCVがイノベーションの象徴なのか。それはFCVが、1908年に米フォード・モーターが量産車の「フォードT型」を発売し、自動車産業が始まって以来、「走る、曲がる、停まる」という基本性能に加えて「水素で発電する」というイノベーションを起こすからだ。

基本構造も大きく変わる。電気自動車（EV）でもあるFCVには、エンジンとガソリンタンクに代わり、モーターと高圧の水素タンクが搭載される。燃料電池で発電する電力でモーターを駆動し走行するFCVは、二酸化炭素（CO_2）と排ガスを全く出さない。

ただ、従来の普及車の規制には、高圧タンクを搭載するという想定がなかった。液化石油ガス（LPG）車や天然ガス車など、圧縮ガスタンクを搭載した車は存在するが、エンジンで燃焼させて駆動する構造は一般のエンジン車と同じ。何よりも水素と酸素の反応で自家発電する点が、EVや市民権を得たハイブリッド車（HV）と決定的に異なる。FCVから住宅や家電に電力を供給することも夢ではない。

FCVの開発を妨げているとされる規制は少なくない。これは、FCVの車両構造が、従来の車と違い「発電所とコンビナートを積んで走るようなもの」（経産省）だからだ。規制の枠組みが想定してないイノベーションといえる。

政府は車両を規制している国土交通省と、高圧タンクを規制している経済産業省の規制を、国交省に一元化する関連法改正案を14年にも国会提出する方針。さらに、公道走行しない試作車に義務づけられている適合検査も緩和し、15年以降の新車開発に向け日本勢の研究開発を促す構えだ。さらに、水素供給スタンドの技術も多様化して、ガソリンスタンドへの併設や新規参入を促進する。

トヨタ自動車、ホンダ、日産自動車、米フォード、韓国・現代自動車などが15年にFCV市販の第1世代車を投入する。FCVは数年前まで〝億円カー〟と言われ、市販には程遠い未来の車とされた。それが、数年後には500万－600万円台を実現できるところまできた。イノベーションは、企業や産業構造だけでなく、社会や生活を大きく変革する力となる。

日本の森の、未来のために。
「国産材100%※」へ。

日本製紙社有林（宮崎県）　PAL

パルは内装建材で、国の定める「森林・林業再生プラン」を応援します。

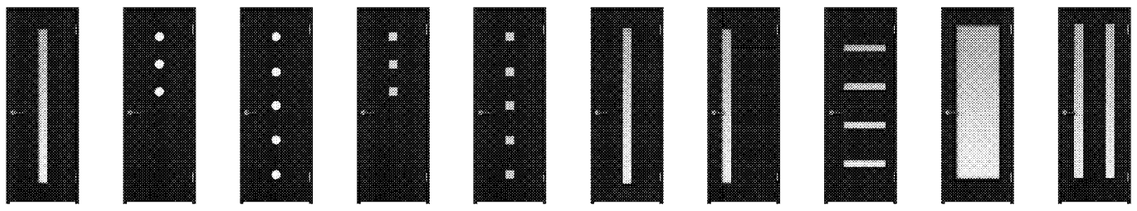
伐期（生長し伐採されるべき時期）を迎えている日本の樹木を適切に利用することで、森林を整備し、二酸化炭素の吸収にもつながります。
「森林・林業再生プラン」では『木材自給率を2020年までに20%から50%へ』という目標が掲げられており、パルは内装建材でその目標を応援していきます。

国産材でつくる森のサイクル　木づかいニッポン　A-(1)-060017　国産材100%　木質部

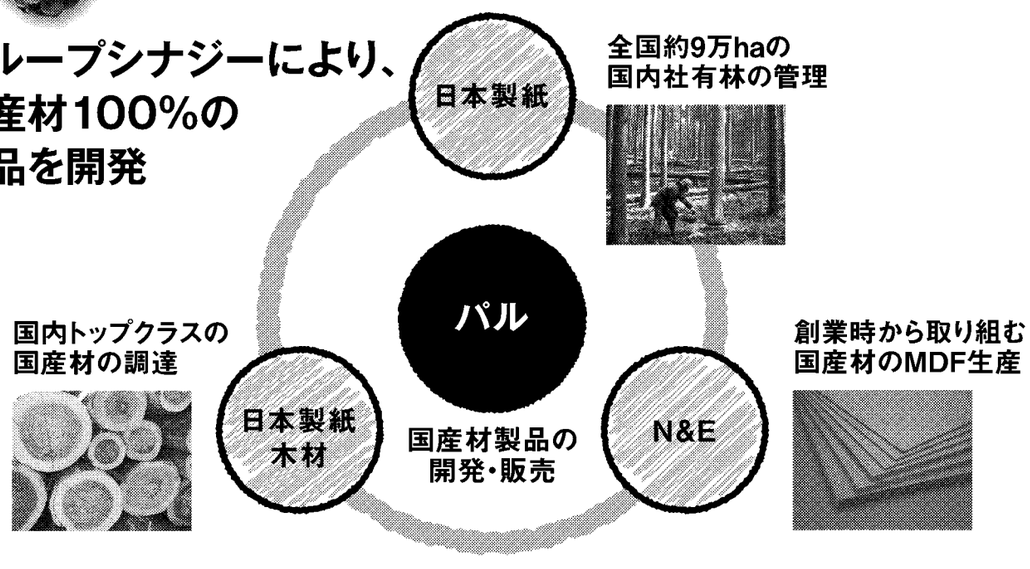
木と共に歩んできた日本製紙グループだからできた、業界初「国産材100%※」のフラッシュドア。

「フラッシュドア・クローゼット」および「複合フローリング」の木質部について、国産材100%※を実現しました。

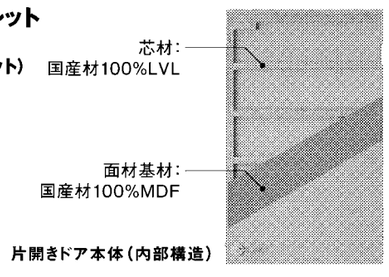
※国産材100%の根拠は次の通りです。
1.原木の山元、製材所、当社工場等の一連の流れの中で、合法木材等の証明の連鎖を確保しています。
（林野庁「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン」に拠る）
2.工場における材料の分別管理等ルールに基づき教育及び運用を実施しています。



グループシナジーにより、国産材100%の商品を開発

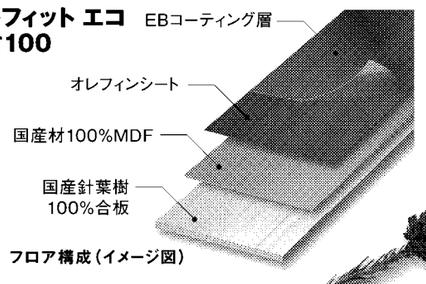


スペースパレット 国産材100（ドア・クローゼット）



片開きドア本体（内部構造）

レアルフィット エコ 国産材100



フロア構成（イメージ図）

日本製紙グループは、木を通じて豊かな暮らしをお届けします。

日本製紙グループ　株式会社パル　http://www.pal-g.co.jp
お問い合わせ先　株式会社パル　品質保証部　安全・環境室（担当：山川）
TEL：03-5256-9802　FAX：03-5256-9811　MAIL：info@pal-g.co.jp